

基本情報		
1.所属	1-1.組織名	古野電気株式会社
	1-2.部署名	国内営業部営業課
	1-3.組織の住所	〒662-8580 兵庫県西宮市芦原町9-52
2.担当者	2-1.役職	担当課長
	2-2.氏名	松尾
3.連絡先	3-1.電話	0798631118
	3-2.メールアドレス	keigo.matsuo.sj@furuno.co.jp
4.関連ホームページ	4-1.HP①	https://www.furuno.co.jp/
	4-2.HP②	
	4-3.HP③	
支援内容		
5.支援領域	5-1.選択式	☐ 資源評価・管理に向けた支援 ☐ 水産業の成長産業化に向けた支援 ☒ 漁村の活性化に向けた支援 ☒ 省人化・省力化に向けた支援 ☐ その他
	5-2.その他の詳細	
6.デジタル化支援の可否	☒ 可 ☐ 不可	
7.活動・連携エリア	7-1.エリア情報	☒ 全国 ☐ 北海道地区 ☐ 東北地区 ☐ 関東地区 ☐ 中部地区 ☐ 近畿地区 ☐ 中国地区 ☐ 四国地区 ☐ 九州地区 ☐ 沖縄地区
	7-2.具体的なエリア情報	日本全国各地（グループ会社対応含む）
提供可能な支援内容		
8.提供可能な分野	8-1.選択式	☐ 資源管理 ☐ 生産（遠洋漁業） ☒ 生産（沿岸漁業） ☐ 生産（沖合漁業） ☒ 生産（養殖業） ☐ 加工 ☐ 流通 ☐ 消費 ☐ 観光 ☐ 海業 ☒ その他
	8-2.その他の詳細	定置網漁業
9.支援方法	9-1.選択式	☐ デジタル化領域におけるコンサルティングの提供 ☒ デジタル化に関する商品やサービスの提供 ☐ 共同研究や実証に関する相談 ☐ その他
	9-2.その他の詳細	
10.支援方法で「デジタル化に関する商品やサービスの提供」を選択した場合の詳細	10-1.選択式	☒ 資源評価・管理に関するデジタル化支援 ☒ 水産業の成長産業化に関するデジタル化支援 ☐ 漁村の活性化に関するデジタル化支援 ☐ その他
	10-2.その他の詳細	
11.支援内容の詳細①	11-1.支援タイトル	潮流計を利用した海況予測精度の向上による操業支援
	11-2.課題解決の方向性	潮流により漁具投入が出来ないことがある。現状では、漁場まで移動しその判断を行っている。操業が出来ない場合は漁場までの燃油をロスして費用負担が大きく経営に影響する。潮流計とデジタル通信無線機やデータロガーを利用して潮流データを公的研究機関へ提供し、海況予測システムへ同化することで、地域の海況情報の精度を向上させる。この海況情報を表示するアプリケーション等により、港で出漁の可否と効率的な漁場選択などにより漁獲の向上と燃油代の削減へ繋げる。
	11-3.具体的な支援内容	潮流計データ収集システム構築と施工/公的研究機関と漁業者とのデータ共有の支援
	11-4.料金モデル	導入コスト例（潮流計200/400万円、デジタル通信無線機35万円、データロガー9万円）
12.支援内容の詳細②	12-1.支援タイトル	定置網モニタリングシステムを用いた操業効率化支援
	12-2.解決の方向性	出漁前に、入網状況を確認しその状況に応じて、製氷購入量の調整及び輸送手段確保が可能。網中に魚群が入網していない時は、無駄な出漁を無くすことも可能。これにより、生産性向上を目指す。数量管理による資源管理を地域ベースで実施するべく、公的研究機関や各定置網漁業者が漁獲情報や海況情報などのデータ共有・分析を行い、来遊魚環境予測の精度向上に取り組む。事前に魚種及び魚量を事前に把握可能となる事で、魚種ごとの漁獲量をコントロールし、資源管理強化に寄与す
	12-3.具体的な支援内容	定置網モニタリングシステム構築と施工/公的研究機関と各定置網漁業者とのデータ共有の支援
	12-4.料金モデル	導入コスト（本体550万円）、ランニングコスト（3万円/月）※追加アカウント（1万円/1台）
13.支援内容の詳細③	13-1.支援タイトル	正確な魚体重測定による生育管理精度の向上
	13-2.課題解決の方向性	従来の魚体重測定では時間がかかり人件費の増大及び計測ミスが生じる。また、摂餌状況によらず給餌を行う為、適切な時間、量の給餌を行えずロスが発生している。生産者にて魚体重推定カメラにて生簀内の収録を行い、ソフトウェアにて解析を行うことで測定時間の短縮及び計測ミスを軽減し、人的コストを削減する事が可能。また、生簀内の状況を確認することができる為、摂餌状況の把握、管理精度を向上でき、給餌ロスの削減が行え、斃死率の低下（出荷量の増加）に繋げることができる。
	13-3.具体的な支援内容	魚体重推定カメラシステムの導入にて/生簀内養魚の魚体重測定、解析。
	13-4.料金モデル	魚体重推定カメラ 本体定価 500万円 カメラオーバーホール料金 30万円（年1回） 月額基本料金 解析生簀数によりご相談 魚体重換算式作成 30万円（1式あたり） キャリブレーション 5万円（1回）

14.支援内容の詳細④	14-1.支援タイトル	養魚管理システムによる高品質飼育とコスト低減の支援
	14-2.課題解決の方向性	カメラで体長計測する事により、育成状況が定量的に確認する。それにより、給餌コストの削減や適正な育成を可能とする。各生簀の飼育日数、魚体重、水温、給餌量等の情報をシステムで一元管理することで、管理業務の効率化に繋げる。そのデータの蓄積により適切な生育状況の基準を定める。また、漁協、仲買人へ生簀内の生育状況の共有することで、市場のニーズを捉えたサイズを流通を可能とする。それにより、魚価の向上、安定に寄与することができます。
	14-3.具体的な支援内容	養魚管理システムの提供/魚体長カメラシステム構築と施工
	14-4.料金モデル	魚体重推定カメラ 本体定価 500万円 カメラオーバーホール料金 30万円（年1回） 月額基本料金 解析生簀数によりご相談 魚体重換算式作成 30万円（1式あたり） キャリブレーション 5万円（1回）
15.支援内容の詳細⑤	15-1.支援タイトル	漁獲位置情報の発信によるトレスability強化の支援
	15-2.課題解決の方向性	漁獲位置情報を漁協への提供により消費者へ生産地情報の発信、安心感に繋げる。（GPS受信機、デジタル通信無線機及びデータロガー等を組み合わせ漁協へ水揚げ場所データを送信、又は共有することで操業場所の確認、把握も行うことができる。）
	15-3.具体的な支援内容	古野電気製GPS受信機、デジタル通信無線機、与論電子製データロガーのシステム構築と施工。古野電気提供「ichidke」施工
	15-4.料金モデル	・GPS受信機（52万円）、デジタル通信無線機(35万円)、データロガー（9万円） ・位置情報発信器（本体込、8,000円/月）
支援実績		
16.支援実績例①	16-1.時期	2022年度
	16-2.場所	複数
	16-3.支援した対象者	沿岸漁業者、養殖漁業者、定置網漁業者
	16-4.その他関係団体	
	16-5.提供した支援内容	潮流データの活用、魚体長計測カメラの活用、定置網内モニタリング
	16-6.支援効果	潮流データの活用：海況予測による操業効率化、魚体長計測カメラの活用：生産性向上、定置網内モニタリング：生産性向上
	16-7.概算の経費	
17.支援実績例②	17-1.時期	
	17-2.場所	
	17-3.支援した対象者	
	17-4.その他関係団体	
	17-5.提供した支援内容	
	17-6.支援効果	
	17-7.概算の経費	
18.支援実績例③	18-1.時期	
	18-2.場所	
	18-3.支援した対象者	
	18-4.その他関係団体	
	18-5.提供した支援内容	
	18-6.支援効果	
	18-7.概算の経費	
19.支援実績例④	19-1.時期	
	19-2.場所	
	19-3.支援した対象者	
	19-4.他関係団体	
	19-5.提供した支援内容	
	19-6.支援効果	
	19-7.概算の経費	
20.支援実績例⑤	20-1.時期	
	20-2.場所	
	20-3.支援した対象者	
	20-4.その他関係団体	
	20-5.提供した支援内容	
	20-6.支援効果	
	20-7.概算の経費	
その他		
21.その他	備考・アピール事項等	
水産デジタル人材バンクへの登録の可否		
22.水産デジタル人材バンクへの登録の可否		☒ 可 ☐ 不可